

① 新成長戦略の 主な内容と 期待される 効果

「一本の矢というよりも千本の針」との意見も

安倍政権の成長戦略が改訂された。成長戦略は、アベノミクスの三本の矢といわれたうちの三本目である。

これまで金融緩和（一本目の矢）と財政出動（二本目の矢）によって日本経済を取り巻く金融環境を改善させ、需要面でのサポートを行った。三本目の矢は、日本の供給能力を高めて、持続的な経済成長を導くという位置づけである。エコノミストたちが好む言葉を用いると、潜在成長率を引き上げるのが、成長戦略の役割ということになる。

るだろうと理解することもできる。

さて、1年目と2年目の成長戦略の違いに注目して、今回の成長戦略はどこが目玉なのかを整理しておこう。新しく登場した目玉は、①法人税改革、②公的年金運用の見直し、③コーポレートガバナンス改革（企業統治改革）、の三つである。

産業空洞化に歯止めをかけ国内設備投資の活性化を狙う

法人税改革

「日本再興戦略改訂版」と同時に閣議決定された骨太の方針「経済財政運営と改革の基本方針2014」では、「数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることが目指す。この引下げは、来年度から開始する」と記されている。

甘利明経済再生担当大臣によると、今後の法人税率は、ドイツと同じ29%を目標にして、5年程度で実行したいという考えだそうである。2015年度から2020年度までに現在の35.6%から29%台に引き下げようという計画な

第一生命経済研究所
首席エコノミスト 熊野英生

再び放たれた第三の矢！ 略がマーケットに 与える影響を探る

アベノミクス第三の矢である「成長戦略」が改訂された。本特別企画では、「新成長戦略」の主要な項目を整理したうえで、今後のマーケットにどのような影響を与えるのかを探っていく。

特別企画①

新成長戦



のだろう。

この法人税減税がなぜ今回の成長戦略の目玉なのかという解説をしておく、設備投資を増やすという目的で、他の成長戦略の項目よりも確実に投資拡大を促すことができると思われるからだ。昨年の成長戦略には、「設備投資を喚起する成長戦略」という枕詞が付いていた。

法人税を減税すれば、1%当たり4700億円のペースで、企業部門の当期利益が増えることになり、6%の減税なら2.8兆円の

企業収益の押し上げ効果が期待できる。この中から7割の金額が設備投資に回っていけば、設備投資を3%増やすことになる計算だ。

安倍政権は、2013年度から2015年度までの3年間で設備投資を70兆円に増やすと目標を立てている。設備投資は2013年度実績で66.9兆円となっており、さらに上積みされれば、目標達成まであと少しのところになる。

法人税減税には、もう一つの意味がある。海外に比べて、日本の

6月24日に閣議決定された「日本再興戦略改訂版」が、新たな成長戦略である。2013年6月に1年目の成長戦略が発表されて、今回は2年目ということになる。最初に、1年目と2年目の違いを述べておくと、1年目の「日本再興戦略」は、94ページにわたる冊子になっていたが、今回の改訂版は124ページとボリュームが1.3倍に膨らんでいる。この124ページの大著を印刷して、読み込むだけでも骨が折れる。

意地悪く言えば、1年目の項目が取捨選択されずに、細かな項目が継ぎ足されて肥大化している印象である。継続性を保つといえば聞こえはよいが、1年目と同じような内容が微調整されて載っている、読む側としては新鮮さはどうしても落ちてしまう。

英エコノミスト誌は、今回の成長戦略を評して、「一本の矢というよりも千本の針」だと言っている。好意的に言えば、一本一本は小さいが、その針が鍼灸治療をするように、構造問題を抱えて停滞する日本経済をじわじわと治療す

る。法人実効税率は割高である。日本の35.6%に対して、フランス33.33%、ドイツ29.59%、米国40.75%、中国25%、韓国24.2%、イギリス23%、シンガポール17%である。

米国を除くと、日本が割高なのは明らかだ。日本の法人実効税率が高いということは、グローバル化を進める日本企業にすれば、国内投資をせず、海外工場を増強して、海外で納税したほうが税負担は軽いということになる。それが、設備投資を国内から海外へとシフトさせる圧力になる。

つまり、産業空洞化に歯止めをかけて、国内設備投資に日本企業を振り向けるためには、法人税率をなるべく他国並みに引き下げ、投資の期待収益率を高めることが有効になる。時々、「家計には消費税を増税して、企業に法人税を減税するのはおかしい」と批判を聞くが、産業空洞化を手をこまめいていては、国内雇用を海外に奪われることになるため家計にとっても好ましくない。

政府は今まで法人税率の引下げ